

今週は 月 自分で動く生活へ 火 保育園の「多機能化」 水 子どもの声を生かす

介護度リハビリし改善

介護サービスの利用者が「自分でできること」を増やしてという「自立支援型ケア」が、特別養護老人ホームなどの介護施設で広がり始めている。高齢者が元気になる姿に接することで、支援する介護職員の意欲向上にもつながっているという。

(野島正徳)

「職員さんの付き添いがあれば、廊下を歩けるようになった」

昨年12月に脳卒中で倒れて右半身にマヒが残り、車いす生活となった古沢弘志さん(82)は、今年7月に入所した

「杜の風・上原 特別養護老人ホーム正吉苑」(東京都渋谷区)で、週一回、「パワーリハビリテーション」に励んでいる。

6種類のトレーニングマシンを使い、8秒間かけて重り

を上げ下ろしする動作10回を、3セットずつ繰り返す。筋力アップが目的ではなく、

大ももは10キ、腹筋は5キなど、無理のない軽い負荷を

かけて行う。担当する理学療法士の田中知尋さん(48)は「軽い負荷でゆっくりと筋肉を動かすこと

で、車いすや寝たきりの生活で忘れていた体の動かし方」

を思い出してほしいと話す。

現在、古沢さんは7段階ある要介護度で2番目に重い



パワーリハビリテーションに励む古沢さん(右)と田中さん(東京都渋谷区で)

自立支援ケア 広がり

「4」だが、少しずつ動作が改善しているといい、「もっと頑張って、自宅での生活に戻りたい」と笑顔を見せた。

同施設では、2013年の開所時から、自立支援型ケアに取り組んでいる。

入所者80人のうち68人が行っているこのリハビリには、日常の介助にあたる介護職員らも立ち会って、それぞれの腕や脚の曲げ伸ばしの様子

や、背中を反らす動きなどを確認する。医師や理学療法士らと相談しながら、手すりやつえに頼らずに立ったり、歩いたりすることを促すなどして自立度を高めていくという。

運営法人の理事、斎藤貴也さん(51)は「歩いてトイレに行けるようになれば、排せつやおむつ交換で他人の介助がいらなくなる。自信がつき、外出する意欲もわいてくる」と生活の改善に及ぼす効果に期待する。

要介護度が軽くなった入所者の中には、ハワイ旅行をしたり、登山に挑戦したりしたケースもあるという。

法人連携 ノウハウ共有

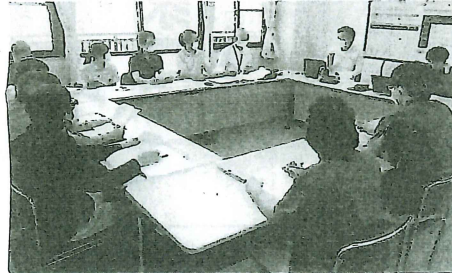
複数の法人が連携して、自立支援型ケアに取り組んでいるケースもある。

相模原市の社会福祉法人「ワケン福祉会」など首都圏の7法人は4月から、効果を上げた事例を互いに取り入れ合い、より良いケアにつなげることを始めた。

同市でワケン福祉会が運営する特別養護老人ホーム「相陽台ホーム」では、9月5日、自立支援型ケアのテーマの一つとなる「下剤を使わずに自然な排便を促す取り組み」についての研修会を開いた。

同ホームで働いている介護職員ら11人が参加し、十分な水分補給に加え、食物繊維や乳酸菌を栄養補助食品で取っ

研修会で、便秘が改善したケア事例について学ぶ介護職員ら(相模原市の「相陽台ホーム」で)



報酬減懸念 消極的施設も

自立支援型ケアでは、入所者の要介護度が改善すると、介護保険制度の仕組み上、施設が受け取る介護報酬が減額されてしまう点が課題になっている。経営への影響を懸念し、消極的な事業者も少なくない。

パワーリハビリや下剤に頼らない排便に取り組んできた正吉苑では、2017～18年度に10人の要介護度が改善したことで、約500万円の減収となった。

一方、自力歩行などの力の回復で、紙おむつの購入費は年400万円ほど削減できた。入所者が

病気で入院して居室が空いてしまうケースも減って収入も安定し、施設経営全体でみると減収の影響は小さかったという。

同施設に勤務して6年目の介護福祉士、大竹ひかりさん(36)は「入所者が元気になり、外食や墓参りなど、やりたいことができる姿を見ていると、私たちが頑張れる」と笑顔を見せる。

自治体 支援の動き

要介護度の改善は、介護費用の増加を抑えることにつながる

として、報奨金を支給する自治体もある。

東京都は今年度当初予算に2億円を計上し、特養やデイサービスなどを対象とした報奨金制度を導入した。利用者全員のA DL(日常生活動作)や、要介護認定の更新を迎えた利用者の心身状態の変化を評価し、最大40万円を支給する。

13年度に全国で初めて報奨金制度を設けた東京都品川区では、今年度は特養など20か所が取り組む。利用者の要介護度の変化を評価し、改善した利用者1人あたり月額2万円を、最大1年間支給する仕組みだ。

川崎市や岡山市も報奨金や市長表彰で、事業者の取り組みを後押ししている。

た場合の排便状況の変化など、連携する他法人の取り組みの結果について学んだ。便秘のストレスが軽減されて、入所者がよく眠れるようになった」という事例も報告された。

「便秘の解消に向け、運動も組み合わせるなど、どうか」と提案も出るなど、活発な議論が交わされた。ワケン福祉会の飯村芳樹・法人経営監理本部長は「入所者それぞれに最適なケアの手法で、自立度を高めていきたい」としている。